

令和 2 年 5 月 11 日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

(令和 2 年 5 月 21 日改定)

(令和 2 年 5 月 27 日改定)

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和 2 年 4 月 16 日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年 5 月 4 日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月 31 日まで延長され、同月 14 日に岩手県を含む 39 県、同月 21 日にはさらに 3 府県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。そして、同月 25 日、法第 32 条第 5 項に基づき緊急事態解除宣言が行われた。

これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着等を前提として、地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、市における社会経済の活動を段階的にレベルを上げていく。
- (2) 感染拡大を予防する「新しい生活様式」を社会経済全体に定着させていくとともに、事業者に対して業種ごとに策定される感染拡大予防ガイドライン等の実践も促していく。
- (3) 新型コロナウイルス感染症は、今後も、感染拡大のリスクが存在するため、サーベイランス体制の整備及び的確な情報提供・共有により、感染状況等を継続的に把握する。また、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めるほか、検査機能の強化、保健所の体制強化及びクラスター対策の強化等に取り組む。
- (4) 的確な感染拡大防止策及び経済・雇用対策により、感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を持続的に可能としていく。

仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに感染拡大防止対策を講じる。

2 分野ごとの留意事項

- (1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届ける義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

(3) まん延防止

- ① 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたぐ移動は、5月末までは、感染拡大防止の観点から避けるよう促す。

その後の対応については、観光振興の観点からの人の移動も含め、県が示す外出自粛の段階的緩和の方針に従い対応する。

- ② 「三つの密」の回避や、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を図る。

- ③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。

催物等の開催の制限については、県が示すイベント開催制限の段階的緩和の方針に従い対応する。

なお、全国的な人の移動を伴うような規模の大きなイベント（スポーツの試合等）については、まずは無観客での開催を求める。

- ④ 催物等の開催に当たっては、その規模に関わらず、「三つの密」が発生しない席配置や「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、催物の開催中や前後における選手、出演者や参加者等に係る主催者による行動管理等、基本的な感染防止策が講じられるよう、主催者に対して強く働きかけるとともに、参加者名簿を作成して連絡先等を把握しておくことや、導入が検討されている接触確認アプリの活用等について、主催者に周知する。
- ⑤ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼する県の措置に協同する。
- ⑥ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学

調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。

- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。

(5) 教育

学校の行動基準や具体的な感染症予防対策について、文部科学省事務連絡において示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～『学校の新しい生活様式』～」等を踏まえて学校教育活動を実施する。また、学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら、前例にとらわれず、市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当

たつては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 資金繰りに万全を期すための金融支援
- ⑤ 地域経済を支える産業支援

また、国の同緊急経済対策で示す、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策についても、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応をしていく。

(7) その他重要な留意事項

① 人権への配慮等

ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・情報公開と人権との協調への配慮
- ・営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請

が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。